

調査結果の主なポイント

(1. 健やかな老いの実現)

- 健康な状態の人ほど、生活は充実している。
- 高齢者は若年者に比べて、習慣的な運動や定期的な主治医の診察、規則正しい生活など、健康維持を心がけている人が多い。

(概要版P1～P2参照)

(2. 社会参加の促進)

- 外出の頻度が高い人ほど、生活は充実している。
- 地域の清掃などの美化活動に約5割の人が参加している一方、地域活動に参加したことがない人が約2割いる。

(概要版P3～P4参照)

(地域包括ケアシステムの構築)

- 自宅で最期を迎えたい高齢者が多いが、高齢者が住み慣れた自宅で安心して暮らし続けるための「地域包括ケアシステム」の認知度は低い。

(概要版P5～P6参照)

(3. 地域包括支援センターの機能強化)

- 地域包括支援センターの認知度は上がってきているが、介護や保健、医療等に関することでの相談相手としては認識されていない。

(概要版P7～P8参照)

(4. 医療と介護の連携強化)

- 介護が必要になったとき、自宅で介護を受けたいと考えている人が多い。
- 介護サービス事業所や従事者は、医療機関から要介護者の疾患のケアや健康に関する情報提供を望んでいる。

(概要版P9～P10参照)

(5. 介護家族への支援強化)

- 介護を行ううえで、身体的・精神的・時間的な負担が大きいことで困っている介護者が多いが、要介護者が介護サービスを利用することで家族の負担が軽減されている。

(概要版P11～P12参照)

(6. 暮らしのサポートの充実)

- 高齢者のみで暮らす世帯が多く、約半数は家事について将来の不安を感じている。
- 身近なところにあればよいサービスとして、緊急時の通報システムや配食や食事の提供などを望む人が多い。

(概要版P13～P14参照)

(7. 認知症高齢者への対応の充実)

- 認知症のある家族の介護において、目が離せないやどのような対応をすればいいのかわからないといったことで困っている人は多い。一方、認知症のために新聞などで情報を見ている以外は、何もしていない人が多い。

(概要版P15～P16参照)

(8. 暮らしやすい住まいづくり・まちづくりの推進)

- 住宅の維持管理やバリアフリーの未対応、生活環境の不便さで困っている人が多い。
- 高齢者が暮らしやすいまちをつくるために、福祉や介護サービスの充実や情報提供、相談窓口の整備が行政に求められている。

(概要版P17～P18参照)

(9. 介護保険制度の着実・円滑な運営)

- 介護保険制度や医療や介護に関する情報が求められている。
- サービス向上のため、ケアカンファレンスや研修に力を入れている事業所が多い。

(概要版P19～P20参照)

(10. 魅力ある介護職場づくり、介護人材の確保)

- 介護サービス従事者の処遇面での満足度が低く、介護人材が不足している。
- 介護サービス事業所は、職員定着のため、様々な研修の充実や処遇の改善に取り組んでいる。

(概要版P21～P22参照)